



平成30年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年8月7日

上場取引所 東

上場会社名 マルハニチロ株式会社
 コード番号 1333 URL <http://www.maruha-nichiro.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 伊藤 滋
 問合せ先責任者 (役職名) 広報IR部長 (氏名) 阿部 富寿夫 TEL 03-6833-0826
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月8日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	221,474	4.2	7,605	5.1	8,849	36.8	5,775	30.2
29年3月期第1四半期	212,552	△1.3	7,239	162.9	6,468	92.0	4,437	103.9

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 5,959百万円 (549.1%) 29年3月期第1四半期 918百万円 (△72.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	109.73	—
29年3月期第1四半期	84.31	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第1四半期	516,442	125,371	20.0
29年3月期	501,303	122,820	20.1

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 103,181百万円 29年3月期 100,664百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	—	—	45.00	45.00
30年3月期	—	—	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	40.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

29年3月期期末配当金の内訳 普通配当40円00銭 記念配当5円00銭

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	900,000	3.1	24,000	△8.8	25,000	△10.3	13,500	△12.6	256.49

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、〔添付資料〕P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期1Q	52,656,910株	29年3月期	52,656,910株
② 期末自己株式数	30年3月期1Q	24,053株	29年3月期	23,097株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期1Q	52,633,405株	29年3月期1Q	52,638,815株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は世界経済・競合状況・為替・金利の変動等にかかわるリスク等の様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項は、〔添付資料〕P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料の入手方法について）

四半期決算補足説明資料は平成29年8月7日（月）に当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(セグメント情報)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得情勢が緩やかな改善傾向にあり、企業収益も堅調に推移しておりますが、個人消費においては将来に対する不安を背景とした節約志向が続くなど力強さに欠き、また、英国のEU離脱問題に伴う不透明感や米国新政権の政策運営の不確実性の影響が懸念されるなど、依然として予断を許さない状況が続いています。

このような状況のもと、当社グループは、中期4ヵ年経営計画「Challenge toward 2017 (2014-2017)」の最終年度を迎えましたが、持続的成長の実現と中長期の企業価値向上に向けて、完全養殖マグロ事業の拡大、グローバル領域における収益拡大、及び冷凍食品を生産する新石巻工場の稼働開始など、「成長路線の遂行」に引き続き取り組んでまいりました。

当社グループの当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高は221,474百万円（前年同期比4.2%増）、営業利益は7,605百万円（前年同期比5.1%増）、経常利益は8,849百万円（前年同期比36.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は5,775百万円（前年同期比30.2%増）となりました。

各セグメントの業績は次のとおりであります。

漁業・養殖事業

漁業・養殖事業は、国内外の水産資源の持続可能かつトレーサビリティの確保できる供給源として、効率的な操業により収益の確保に努めました。

当第1四半期連結累計期間は、漁業における魚価上昇及び養殖事業における出荷増により増収となりました。魚価高や好調な漁獲により漁業の利益率が改善した結果、漁業・養殖事業の売上高は9,161百万円（前年同期比10.9%増）、営業利益は931百万円（前年同期比53.1%増）となりました。

商事事業

商事事業は、国内外にわたる調達・販売ネットワークを持つ「水産商事」「畜産商事」、市場流通の基幹を担う「荷受」、及び量販店、コンビニエンスストア、生協、外食などの業態に特化した「業務用食品（商事）」から構成され、国内外の市場動向を注視しながらお客様のニーズに対応した的確な買付販売と水産加工事業の強化により、収益の確保に努めました。

「水産商事」は、主要魚種の多くが高値圏にあるなか、冷凍魚・エビなどを中心に原料・加工品の販売が好調に推移したものの、浜値高や円安による調達コストの増加の影響もあり、売上高は前年並みながら、利益は減益となりました。

「荷受」は、鮮魚・冷凍魚ともに単価高が続くなか、集荷面は引き続き苦戦したものの、全体としては前年並みの売上を確保し、利益率の改善及びコスト削減を進めた結果、増益となりました。

「畜産商事」は、牛肉、豚肉、鶏肉、加工品の取扱数量増加の一方で、加工品、鶏肉、飼料原料の利益率低下により、増収減益となりました。

「業務用食品（商事）」は、コンビニエンスストア、外食向け等を中心に販売が堅調に推移し増収となりましたが、マグロ加工事業の苦戦が影響し減益となりました。

以上の結果、商事事業の売上高は111,714百万円（前年同期比2.7%増）、営業利益は1,844百万円（前年同期比19.4%減）となりました。

海外事業

海外事業は、中国・タイにおける水産物・加工食品の販売に加え、オセアニアでの基盤を強化している「海外」、すりみ等の生産を中心とした北米商材の日本・北米・欧州での販売を展開する「北米」から構成され、水産物と加工食品の世界的な需要拡大に対応し、グローバル市場における収益の確保に努めました。

「海外」では、タイで製造する水産冷凍食品の欧米向け輸出が増加しました。また、豪州漁業会社による漁獲物販売数量の伸びと価格の上昇により、増収増益となりました。

「北米」は、マダラ、鮭鱒の販売が堅調に推移したものの、米国ベーリング海のズワイカニ（バルダイ種）禁漁による生産減により増収減益となりました。

以上の結果、海外事業の売上高は39,880百万円（前年同期比9.2%増）、営業利益は2,312百万円（前年同期比20.9%増）となりました。

加工事業

加工事業は、家庭用冷凍食品の製造・販売を行う「家庭用冷凍食品」、缶詰・フィッシュソーセージ・ちくわ・デザート・調味料・フリーズドライ製品等の製造・販売を行う「家庭用加工食品」、業務用商材の製造・販売を行う「業務用食品（加工）」、及び化成品の製造・販売を行う「化成」から構成され、お客様のニーズにお応えする商品の開発・製造・販売を通じて収益の確保に努めました。

「家庭用冷凍食品」は、麺・米飯類などの主食系商品やアクリブランド品の販売増により増収となりましたが、利益は新規設備投資の償却増による影響で減益となりました。

「家庭用加工食品」は、缶詰が前年4月の震災需要の反動で減収となったものの、フィッシュソーセージ及びデザート等の販売が好調であったことに加えて原料コストや生産性の改善により、売上高は前年並みながら増益となりました。

「業務用食品（加工）」は、介護食、コンビニエンスストア等の取り組み強化に加え、自社工場製品の販売伸長により、増収増益となりました。

「化成」は、健康食品の輸出減少により減収となったものの、利益面では、前年に引き続き、機能性表示食品制度を追い風としたDHA・EPAの販売が好調に推移し増益となりました。

以上の結果、加工事業の売上高は53,779百万円（前年同期比3.2%増）、営業利益は1,864百万円（前年同期比5.7%増）となりました。

物流事業

物流事業は、輸配送コストが高止まりするなか、安定的な車輛調達と取扱貨物の集荷拡大に努めました。

当第1四半期連結累計期間は、積極的な集荷活動による取扱貨物の増加や、輸配送事業の伸長があったものの、昨年新たに稼働した出水物流センターに係る減価償却費の増加等により、売上高は3,886百万円（前年同期比1.4%減）、営業利益は362百万円（前年同期比17.0%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は516,442百万円となり、前連結会計年度末に比べ15,139百万円増加いたしました。これは主として売上債権及びたな卸資産の増加によるものであります。

負債は391,070百万円となり、前連結会計年度末に比べ12,588百万円増加いたしました。これは主として借入金の増加によるものであります。

非支配株主持分を含めた純資産は125,371百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,550百万円増加いたしました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年5月8日に公表いたしました平成30年3月期の通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,769	14,691
受取手形及び売掛金	103,686	108,907
たな卸資産	149,609	157,629
その他	12,626	13,998
貸倒引当金	△720	△698
流動資産合計	278,970	294,527
固定資産		
有形固定資産		
土地	49,813	49,798
その他(純額)	90,201	89,842
有形固定資産合計	140,014	139,640
無形固定資産		
のれん	10,148	9,840
その他	12,201	12,353
無形固定資産合計	22,349	22,194
投資その他の資産		
投資その他の資産	64,445	64,549
貸倒引当金	△4,478	△4,470
投資その他の資産合計	59,967	60,079
固定資産合計	222,332	221,914
資産合計	501,303	516,442
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	33,078	34,859
短期借入金	149,036	169,581
引当金	1,649	1,925
その他	42,449	41,479
流動負債合計	226,214	247,846
固定負債		
長期借入金	123,172	114,201
退職給付に係る負債	21,844	21,840
引当金	91	95
その他	7,160	7,087
固定負債合計	152,267	143,224
負債合計	378,482	391,070
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,000	20,000
資本剰余金	39,767	39,756
利益剰余金	33,789	37,196
自己株式	△45	△48
株主資本合計	93,511	96,904
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,018	7,194
繰延ヘッジ損益	42	19
為替換算調整勘定	42	△1,019
退職給付に係る調整累計額	49	82
その他の包括利益累計額合計	7,152	6,277
非支配株主持分	22,156	22,189
純資産合計	122,820	125,371
負債純資産合計	501,303	516,442

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	212,552	221,474
売上原価	180,676	188,852
売上総利益	31,876	32,621
販売費及び一般管理費	24,636	25,015
営業利益	7,239	7,605
営業外収益		
受取配当金	578	571
持分法による投資利益	410	507
雑収入	571	719
営業外収益合計	1,560	1,799
営業外費用		
支払利息	542	454
為替差損	1,633	—
雑支出	156	101
営業外費用合計	2,331	555
経常利益	6,468	8,849
特別利益		
投資有価証券売却益	—	108
関係会社株式売却益	103	—
その他	21	13
特別利益合計	124	122
特別損失		
固定資産処分損	109	42
災害による損失	107	—
その他	62	3
特別損失合計	279	45
税金等調整前四半期純利益	6,312	8,926
法人税等	1,077	2,217
四半期純利益	5,234	6,708
非支配株主に帰属する四半期純利益	796	933
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,437	5,775

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
四半期純利益	5,234	6,708
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,025	190
繰延ヘッジ損益	8	△23
為替換算調整勘定	△2,809	△721
退職給付に係る調整額	49	34
持分法適用会社に対する持分相当額	△540	△229
その他の包括利益合計	△4,316	△749
四半期包括利益	918	5,959
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	765	4,899
非支配株主に係る四半期包括利益	152	1,059

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

一部の連結子会社の税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	漁業・ 養殖	商事	海外	加工	物流	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	8,264	108,732	36,518	52,120	3,943	209,579	2,972	212,552	—	212,552
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	3,188	3,565	9,408	1,427	1,453	19,043	93	19,137	△19,137	—
計	11,453	112,297	45,927	53,547	5,397	228,623	3,066	231,690	△19,137	212,552
セグメント利益	608	2,288	1,913	1,763	436	7,011	202	7,213	26	7,239

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飼料等の保管業、海運業、不動産業及び毛皮・ペットフードの製造販売業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額26百万円には、セグメント間取引消去△115百万円及び全社費用配賦差額141百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	漁業・ 養殖	商事	海外	加工	物流	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	9,161	111,714	39,880	53,779	3,886	218,422	3,052	221,474	—	221,474
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	2,967	3,594	7,863	1,052	1,541	17,018	84	17,102	△17,102	—
計	12,128	115,308	47,744	54,831	5,428	235,440	3,136	238,577	△17,102	221,474
セグメント利益	931	1,844	2,312	1,864	362	7,314	284	7,599	6	7,605

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飼料等の保管業、海運業、不動産業及び毛皮・ペットフードの製造販売業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額6百万円には、セグメント間取引消去52百万円及び全社費用配賦差額△45百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。